

第2回東北圏広域地方計画改定に関する有識者懇談会 議事要旨

1. 日時
平成27年3月2日（月）15:00～17:00
2. 場所
東北地方整備局（二日町）大会議室
3. 出席委員
柴田洋雄座長、鈴木浩副座長、澁谷尚子委員、末永洋一委員、関山和秀委員、田村圭子委員、浜岡秀勝委員、宮原育子委員、山崎裕子委員
4. 議事
(1) 東北圏広域地方計画改定骨子（案）について

主な発言内容

(1) 議題

東北圏広域地方計画改定骨子（案）について事務局より説明。その後、東北圏広域地方計画改定骨子（案）について意見交換が行われた。各委員から出た意見は以下のとおり。

- ・ 沢山いろんなことがあるので、これをまとめていった時にこれが東北の計画であり東北らしいところを3、4点ピックアップしていければ良いと思う。
- ・ 東北としてアピールする点、この部分をこうということによって東北らしい計画になるのではないかとといった建設的な意見をお願いしたい。
- ・ 震災の記載は必須である。資料が進むにつれて内容がコンパクトになっているイメージがある。東北地方で重要なのは、一見住みづらいところにどうやって住み続けていけるようにしていくかである。
- ・ その部分の戦略的目標である戦略目標4・5・6の特徴で東北らしさ、東北がどこに重点目標を置くのかが見えづらい。
- ・ 東北は厳しいところで生きている。そこに希望を持たせるためにも計画があるので（東北らしさは）どこのことですか？連携することによって、厳しいことを分散しながら全体としてカバーしていくというのが一つの形であると考えられる。
- ・ 単なるコンパクトシティではなくて、連携しながら地方中核的な形もある。
- ・ 連携の強化と言うが、実際、特徴的に何を、他の地域と違って東北の厳しい環境を連携で補っていくのか、発展させていくための強化として、何が特徴的なのが分かりづらい。

- ・ 東北らしい連携について、委員のみなさんから具体的な連携の事例や従来は政策の対象になっていないものを重要だと言っていたければありがたい。
- ・ 東北らしい計画の中で選ぶべきは雪のところである。条件不利地で人が住み続けていくということであり雪の問題は大きい。
- ・ 雪に関しては道路のインフラを強調すべきである。国道48号の高規格化等により、横軸の道路を大事にして防災にも役立ち、冬期間でも人の行き来が出来る様にしてほしい。道路をどう考えてくか、人の移動の中でその辺の整理をする必要がある。
- ・ 暮らし方で、冬は雪の無い太平洋側で生活し、良い季節になったら日本海側で生活するといったマルチハビテーションを推進していくことも必要であると思う。
- ・ 雪を軸に考えると車（車両）の機能の問題がある。（一般的に）車は太平洋側の仕様になっているので、凍結防止や4WDといった仕様は高価である。雪のある環境の中でもお年寄り等が安価に安全な移動手段を手に入れられるような政策、技術、または両方の観点から、住んでいる人の目線で具体的に計画に反映させてほしい。
- ・ （資料2-P12において）水源の涵養について環境保全の立場から記載されているが、水源地の土地取得に関する規制等も検討してほしい。外国人による山林の購入や、地域があまり考えずに開発行為を行ったケースもあるので、環境のみではなく、人が水源地の土地を取得していくことについて、制度的なものも入れていくべき。水源涵養を環境面以外でも考えていくことが大事である。
- ・ コンパクト+ネットワークのネットワークの説明が不十分と感じている。従来の計画を整理しただけではコンパクト+ネットワークに対応した新しい方向性を見出したとはいえないのではないかと思う。「どの様に使えるか」といったところまで踏み込んでいくべきである。
- ・ 様々な観点が記載されているがそれだけで良いかと考える。具体的にどの様な将来の姿を目指しているのか。将来の姿が盛り込まれているとイメージしやすく、項目のみではどの様にしていくかに結びつかないと感じる。
- ・ 計画を立ててお終いではなく実施するプロセスまで進むことが非常に重要であり、最終的に実施する自治体の方々が能動的に、自ら前向きに考え、対策していくことが重要である。
- ・ 前回の資料の方が東北の特徴が分かりやすかったという印象である。今回はすごく細かく、漏れてはないが、全てを拾い上げたがゆえに全国計画っぽい作りになっている。これでは他圏域計画などの全体に埋もれてしまう。
- ・ 自分の専門分野で意見を述べると、防災、復興であるが、もう少しキーワードが必要かと思う。
- ・ 7つの戦略目標は今のものを活かすのか。全国どこでもある感じだ。基本方針や2面型国土なども全国的に同じである。東北がこれまで経験したところを前面に出していけないか。

- ・ 東北らしいと言えば「命の道」、「広域防災拠点」。この2点を前面に出してキャッチコピーとしてはどうか。
- ・ 7つの戦略の中でこの部分を特に出したい、などご意見をいただきたい。現在のものをわかりやすいようにすればよい。7つの戦略を8つにして、新たに作る項目は「東北らしい」項目とするなど。
- ・ 人口減少の問題は危機感がない割にどんどん進んでいると感じる。家業で交流人口を増やすことを考えているが、人が減ってきて空き家対策が必要になり、模索はするが移住はなかなか難しい。そこで滞在型交流を増やそうとなる。何度も来てもらい滞在日数を増やすなど、経済効果を含め考えている。
- ・ そこにはやはりインフラが大事である。住んでいる人は車を使うが、外から来る人はバス、電車を基本として公共交通を使う。
- ・ 女性の働き方について、全国的に女性が働くことのできる環境づくりを言っているが、時間が自由になるとか以外にもうちは希望シフト性を取り、本人のライフスタイルを加味している。単にシフト時間の調整でなく、ある人は平日、ある人は土日などの希望の組み合わせなどをうまくやって調整できれば良いなと思っている。
- ・ 満足して働くには、社会保険がついているかどうかも重要である。
- ・ 日本全体で女性の働き方は異なり、東北の地方の場合は、調整して安心して働けるといふあり方が望ましい。お互いが納得した働き方があったら良いのかなと思う。
- ・ 計画は網羅的に書かれているが、座長が「東北の将来について強弱を明確にし」と言われているのに対し、強弱がよく分からない。
- ・ 明日にでもすぐに取り掛からなければならないものと、戦略戦術を具体的にするもの、強弱や時間軸をある程度意識しながらまとめ直してはいかがだろうか。
- ・ 東北「らしさ」、東北「発」とあるが、この「らしさ」や「発」が浮かんでこない。それは、これまでは「東京に倣え」で進んできた歴史があり、東京ナイズされたものがひとつの価値であった。東北発コンパクトシティというが、コンパクトシティは果たして東北発だけか。従来の都市型では、私の住んでいる青森市は見事に失敗している。おそらく唯一成功したのは富山市ではないか。「農村型」コンパクトシティは、資料にあるように、秋田県内にも取組があるようだが、同じようなことは岡山県の旧哲西町でははるかに早くやっている。さらに、コンパクトシティがほんとに東北らしさかどうか、よく分からない。
- ・ 戦略目標4、2.（5）「都市と農山漁村の相互貢献による地域経済の活性化」による攻めのスマートコンパクト化については、その通りだと思う。しかし、前提となるのは、それぞれの農山村が自立的なものを作っていかなければならないことだ。そうすることで地域資源を最大限に活用できる。自立を前提とし、その中にあって連携、協調を謳っていくのが正しい方向だと思う。

- ・ 日本海と太平洋、加えて、陸奥湾と津軽海峡はひとつの海であり、ある意味で、三面的な形と考える。震災時には陸奥湾と津軽海峡がなければ物資補給もできなかったわけであり、その重要性をもう少し書き込んでほしい。
- ・ 北海道は熱心に取り組んでいる北極圏航路の問題について、青森県も研究 중이다。この問題には、ロシアの国内事情、エネルギー問題などが絡むが、今から、戦略的には勉強していく必要がある。
- ・ 津軽海峡圏として認識していただきたいのは、縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取組は、北海道の道南と秋田県を含む北東北とが一体的に実施しているものであり、物流や交流も一体的に取り組んでいる点である。その中で北海道新幹線は大変重要な課題であり、北海道新幹線ができると新しいツーリズムができるので、書き込んでいただきたい。
- ・ エネルギーについて、原子力の件は必ず「安全性の問題」のところで出てくるが、原子力は3E（経済性、環境問題、エネルギー安全保障）においては非常に大きな役割を果たすものである。太陽光発電については儲けようとしたのがほとんどで、買取価格の値下げは当然である。青森は立地条件が良く風力発電が盛んであり、全体としてエネルギーミックスについて原子力の位置づけをどうするか検討する必要がある。
- ・ インフラ整備などでは、費用対効果が必ず問題となるが、そうした考え方のみでは、東北のいかなるインフラも整備できないのではないかと。震災時に国道45号がずたずたになった中で一部開通していた三陸縦貫道の利用によって物流確保ができた事が明らかになったように、単なる費用対効果に陥らないように留意することが重要だ。
- ・ コンパクト+ネットワークは、1996年に東北未来都市研究会にて、まだ道路というインフラが重要であったことから道路を中心に位置づけたものであった。
- ・ これまでの道路整備は、すればするほど沿線が開発され、道路整備が中心市街地の空洞化に加担したと言ってもよい。道路整備は必要だが市街地をいかにコンパクトに集約するか、コンパクト+ネットワークとインフラ整備をどうやって組み合わせしていくかが重要である。
- ・ 小さな拠点イコール農山漁村集落、ビレッジである。ところが農山漁村の集団移転をコンパクトシティと言っているのが間違いであり、これでは復興計画の中の農山漁村移転が全てコンパクトシティとなってしまう。コンパクト+ネットワーク、小さな拠点を震災の復興過程でどう活かしていくのか、それぞれのシナリオをつなぎ合わせながら検討すべき。
- ・ コミュニティ再生は、地域社会の中に差別等が存在すると無理である。ヨーロッパではソーシャルインクルージョンの考え方があるが、たとえば市営住宅が差別を受けていないか、などが非常に重要であり、その障害になっていることを調査しながら進めることが大事である。
- ・ 原発災害について、危機管理体制としてどうあるべきかが言葉足らずである。計画全てが特措法で対応しているが、これだけ災害が起きている中でなぜ10年刻みの特措法で対応するのか。また各省庁の職員が本籍にこだわりすぎてお

り、本籍の事業を引用しようとしていることも危機管理体制の検討にあたっての問題である。

- ・ 原子炉建屋が痛んでおり、前回より小さい地震が起きても放射線が出てくる状況である。初動期の対処の仕方等についてはどうなっているのか。震災時に初動時の情報混乱があったことから情報発信や避難行動の仕方など、東北地方で津波が起きた際の原発の危機管理の仕組みを作るべきである。
- ・ 東北らしさ、東北発の仕組みとして、地域循環型経済システムがある。木材資源は東北圏における比率が高いことから、単に森林産業だけでなく地域経済全体と連携するとどういうことができるか検討すべき。ヨーロッパでは木造で7階建てビルを造ることができることから東北で木造の5～6階建てを建築できるといような地域全体でのつながりを書き込めないか。
- ・ 東北地方の7県の市町村は自治体としてどんなキャパシティビルディングを持っているのか。従来型の選択と集中の展開でよいのか。計画に謳われている施策等について、受け止められる自治体と受け止められないという自治体が出てくるのではないか。計画を担う主体として自治体だけでなく民間NPOなどをイメージしながら発信していかないといけない。
- ・ 検討会議には市町村も入っており、市町村の意見も反映できる仕組みにしている。
- ・ 国、都道府県、市町村、民間の連携プレーについて、実施段階で考慮する必要があるかと考える。
- ・ この計画の目標はおそらく東北をより豊かにするということだと思うが、そう考えたときに結局豊かにしていくためには必ず新しい価値を生み出していかなければならない。産業誘致にしてもゼロサムでは意味がない。
- ・ 東北が新たにどういった価値を今後生み出していきたいのか、いくべきなのかを明確にしていくと目標が立てやすいのではないか。そのためには新たに産業を生み出していくことが重要。今そもそも東北が社会的にどのような価値を生み出しているのか、なんらかの形で数値化し目標値を設定して目標を立てていくのが分かりやすい。
- ・ 大きな価値を見出すイノベーション産業、新しい産業、その基盤としてこの計画があると非常に良い。イノベーション産業では、イノベーション人材ひとりに対して約4.5人の雇用が生まれるといわれている。鶴岡でよかったのは、産業をつくりだすのには30年から50年かかるというくらいの長期視点で考えていることであり、2001年に慶應義塾大学の最先端の科学技術の研究所を誘致し、15年たってかなり芽が出てきている。グローバルなマーケットを視野に入れて事業計画を立てて、どれだけ価値を提供しているのかを意識してやっている。そのような拠点がどんどん増えていけば良いと思う。
- ・ 我々が恵まれているのは、山形では他のベンチャー企業が少ないことである。なので市長や知事との距離が近い。東京にはいくらでもあるが山形、東北でやっていると焦点をあててもらい重点的に投資を受けることができ、よい環境と言える。

- ・ 国、自治体にしかできないこと、そうじゃないことをきちんと分けることが必要。民間でできることは極力民間で行う。
- ・ イノベーション産業を発展させていく上で一番大事なのは、若い世代をいかに引っ張り込んでくるかである。我が社では現在平均年齢が30歳ちょっとでちょうど子育て世代であり、1/3が地元の者。それ以外は全国あるいは外国から集まってきている。そこで課題になるのは子供ができると核家族になること。田舎での共働きは大変で、環境整備をしていかなければならない。ところが鶴岡市にお願いしても出来上がった時には子供はもう大きくなっている。それなら自分たちで施設やプログラムをつくらうということで、「YAMAGATA DESIGN」という都市開発ベンチャー企業を地元の方々も巻き込んで立ち上げ、教育施設等を整備しホテルや不動産事業の収益の再配分もやっていく、といった、全体最適、非営利的な考えで取り組んでいる。地元資金を使って地元で運営し、地域による地域のための開発ベンチャーである。建築は地域の木材をつかって全部木でやろう、ということで世界的な建築家さんが担当してくださっている。この計画は去年2月にふと出たアイディアであるが、8月にはYAMAGATA DESIGN社を立ち上げ、今年10月着工を予定している。このように、民間主導でやっていくとものすごく速く進めることができるし、制約もない。また土地開発公社が協力してくれていることなど、県・市が可能な限りバックアップしてくれている。官民一体となって新しい仕組みを考えている。
- ・ 民間でできることは民間で行いつつ、道路整備など国や自治体でしかできないところはそこで担当し、それぞれの区切りがわかると分かりやすい。
- ・ いろんな立場からの意見をいただいている。
- ・ 観光交流について、各都道府県で取り組んでいるが、例えば山形空港にチャーター便を誘致しようと一生懸命にやるが、運行本数や頻度が少ないため定着せずコンスタントにいかない。これはどこも同じである。圏域で連携して、例えば仙台空港や新潟空港にチャーター便が定期的に来るようにして、到着後各都道府県に回るようにすれば良い。
- ・ 全体でやることと各県でやることを整理し、インバウンドを国におんぶにだっこで失敗しないようにしなければならない。
- ・ 青森では、函館空港や花巻空港をにらんでやっている。広域的な観光戦略の中で考えている。外国から来る観光客で羽田空港や成田空港を使って入った人のうち、東北に東北新幹線で訪れるのはわずかに2%と聞いた。
- ・ 函館と大間にはフェリーがある。函館空港に着いた外国人が、これを利用して青森にもやってくる。さらには、来年は北海道新幹線もある。全国の自治体のうち、インバウンド率が2番目に高くなったのは青森県下北郡大間町だと聞いた。
- ・ 青森の観光戦略は、北東北3県と北海道でやっている。南東北とさらに有機的に合併させたインバウンド戦略を狙っている。

- ・ 実現するためにはどういう仕組みで行くかが大事である。インバウンドは20年から30年かかって定着していくため持続可能な仕組みにしないといけない。行政主導ではなく、任意の団体が中心になってその事業遂行を行政が支援する、といった仕組みにすることによって継続期間が長くなって定着するというような形をこれから考えることが重要。
- ・ 具体的にインバウンドをどう実現するか、今は東北まで来るのはきつい。仙台や新潟に来てもらいそこから東北の中をみてもらう。東北には地域の資源、これだけ環境として苦しいところに人がいて景観等を綺麗に保っていることに、東南アジアの人々はびっくりするはず。地域の人々の生き様のようなものが観光資源なのではないか。東北の地域資源、今ある資源を守って、観光客が来る仕組みを足していく。
- ・ 何かひとつができると、いろんなところで波及しながら地域が元気になる。例えば木材を地域内で加工して製品まで持っていき、付加価値を高めるための地域内連携をどういう風にして高めるか、考える必要がある。
- ・ 復興は昔に戻すのではなく、昔以上にしなければならない。補助金を使うのは新しい製品のためではだめ、というのは間違っている。復興に当たっては上のステップを目指すことが重要であり、例えばロボット学校をつくるなど、地域をいろんな形で育てていかなければならない。
- ・ 原発災害を復興によって元気に戻すには、もっとよくなることを忘れないのが大切である。
- ・ 「対流」という言葉について、「対流促進」、「世界と対流する」と出てくる。連携、コミュニティという意味との区別が明確でない。今日欠席の方のご意見にもあったが、対流をきちんとつかっているか、なぜここに対流を使っているかを明確にして頂きたい。
- ・ 東北発信で、世界を相手に対流を起こしさらに昇っていくというイメージか。ばらばらに動くところを民間と行政で連携し、対流を明確化して示すと力の集約が進むと考える。

<資料4について>

事務局より、欠席委員からの意見書について説明を行った。

- ・ 意見を採択するかどうかは事務局で検討し次回報告していただきたい。
- ・ 「対流」という表現の中にある独特のニュアンスを大切にしたい。雪国では資源を東京に供給しているところを双方向型や対流型にできないか、という趣旨で受け止めたい。そういう意味でのニュアンスの違いは大切に使ってはどうか。
- ・ 対流はインパクトがある言葉であることから意見した。
- ・ イメージとして異なる文化や考え方がぶつかり合って新たな価値をつくるといったものである。

- ・ ちょっとぼんやりしているのであえて言ったところである。
- ・ 森林資源について、関西と比較して東北、特に青森県は国有林が圧倒的な割合を占めている中で森林資源をどう使うかが課題となる。
- ・ 地域のための国有林なので林野庁が柔軟に考えてほしい。地域の民有林が何か活動をするのであれば、それを理解し一緒に活動することも必要であると考える。
- ・ 岡山県真庭市では民有林が90%以上を占めており、循環型の取組に成功している。蒜山高原など観光を組み合わせると交流人口も増えている。東北においてもそれができれば良いと思う。

以上